

株主の皆様へ

堺化学工業株式会社  
取締役社長 矢 部 正 昭

### 第 122 回定時株主総会の第 2 号議案に関する補足事項

拝啓 株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本年 6 月 28 日開催予定の当社第 122 回定時株主総会における第 2 号議案（取締役 12 名選任の件）の取締役候補者である矢部正昭に対し、**Institutional Shareholder Services Inc.**（以下 ISS 社）が反対を推奨しているとの情報を入手いたしました。

つきましては、本議案に対して、以下のとおり補足させていただきますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

#### 1. ISS 社の反対推奨理由

ROE が ISS 社の基準に達していないため、トップマネジメントの選任に反対

#### 2. 当社の取組み

当社におきましても ROE の向上は重要な課題のひとつとして認識しております。現在当社が取り組んでいる以下の施策は会社業績の向上を図るものであり、ROE の改善につながるものであります。

##### ①化学事業の増収増益に向けた取組み

##### (1)大型投資 3 工場の稼働率向上

当社グループでは、将来を担う事業として、水素化ニッケル触媒工場（堺化学工業㈱）、分散体工場（レジノカラー工業㈱）、医薬品原薬・中間体工場（㈱片山製薬所）を建設し、既に稼働させております。これらは今後の成長が期待できるため、当社が戦略事業分野と定めた水素添加樹脂や化粧品、医薬品にかかわる投資です。今後は稼働率向上に向け、販売活動ならびに受託獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいります。

##### (2)注力製品の設備増強および生産効率化

電子材料製品は、スマホやタブレット向けのほか、昨今では電装化が進む自動車向けの需要が伸張しており、今後も旺盛な需要が見込まれることから、高純度炭酸バリウム製造設備の増強に着手しております。また、新製品として、光学フィルム等を使用される高屈折材料の設備増強も予定しております。

一方、このところ原燃料価格が上昇基調にあるため、より低コストで高品質品を安定生産できるよう、無機材料工場を中心に製造設備の統合や工程改善のための設備投資を行っていく予定です。

##### (3)樹脂添加剤の他社協業と海外展開の加速

現在の塩ビ安定剤市場は、世界的に脱鉛化が進んでおり、当社グループではカルシウム亜鉛系安定剤、ならびにその原料や農業用フィルムなどに使用されるハイドロタルサイトを製造し、海外を中心に販売強化しております。

その一環として、当社子会社である Sakai Chemical (Vietnam) Co., Ltd.において、主にアジア地域における市場調査と販促活動を目的として、ホーチミン市内に事務所を開設いたしました。既に製造拠点をもつベトナムの経済的中心地に事務所を構えることにより、迅速な情報入手と機動的な販売活動を行ってまいります。

加えて、当社はハイドロタルサイトについて戸田工業株式会社と協業を行うことといたしました。具体的には、両社で共同開発した新製法を用いてハイドロタルサイトの生産を同社に委託し、当社が販売することにしました。これにより当社グループ全体で取り扱う数量は15,000トン規模となり、世界大手と伍して戦えるまでになります。今後は高品質でコスト競争力のあるハイドロタルサイトを世界市場に販売してまいります。

## ②医療事業の増収増益に向けた取組み

医療事業は、ここ数年、薬価引下げやジェネリックの影響を受け、厳しい状況に置かれています。カイゲンファーマ(株)では、医薬事業の方向性を「薬価改定や後発薬品の影響やOTCに於ける従来商流の影響を受けない事業への転換」と定め、鋭意努力しております。

以下にその成果の一部をお示しします。

### (1) グルカゴン注射用1単位「イトウ」の発売

消化管の内視鏡検査の前処置（蠕動活動<sup>ぜんどう</sup>を押さえる）に使用されます。

### (2) 「美容整形外科・美容皮膚科向け製品」の発売

しわやしみ、美白など、美容に関連する製品を4品発売しました。

### (3) 「骨充填剤レボシス」の製造と米国向け輸出の開始

ベンチャー企業のオルソリバーズ社が開発し、カイゲンファーマ(株)が製造を受け持ちます。現在は米国向けですが、3年後には国内販売も始まるとみています。

上記新製品のほか、新しい各種癌のスクリーニングにも取り組んでおり、血液と唾液による検体ビジネスを具現化するため、本年7月に衛生検査所を開所予定です。また、アルギン酸Na製剤については、内視鏡用粘膜下注入剤を大分大学のご指導を得て開発を進めており、2019年に上市を予定しております。

## ③資本効率の向上と株主還元の拡充

2016年8月8日開催の取締役会で、3年間で50億円を上限として自己株式取得を実施することを決議しました。

これに基づき、まず10億円分として同年11月25日までに294万4千株を取得しました。さらに2017年5月11日開催の取締役会で、9月21日までに10億円、250万株を上限に取得することを決議し、現在取得を進めております。

## ★本件に関するお問い合わせ先

総務部（担当：山口、松村）

TEL. 072-223-4111

以 上